

1 栃木県中小企業振興審議会委員名簿

(五十音順、敬称略)

【委 員】

	氏 名	役 職 名 等
会長	藤井 昌一	(一社) 栃木県商工会議所連合会会長 (藤井産業(株)代表取締役社長)
	天崎 一樹	栃木県工業団地管理連絡協議会副理事長 (日本たばこ産業(株)理事・北関東工場長)
	新井 俊一	(公社) 栃木県観光物産協会会長 (有宮の下旅館取締役会長)
	石川 尚子	(公社) 栃木県経済同友会国際化推進委員会委員長 (オリオンコンピュータ(株)代表取締役)
	井田 治美	日本労働組合総連合会栃木県連合会副会長女性委員会委員長
	上保 裕典	株富士通総研コンサルティング本部行政経営グループ プリンシパルコンサルタント
	大塚 拓也	公募委員 (ならでわ(株)代表取締役)
	尾崎 功一	(大宇都宮大学教授)
プラン検討部会長	菊地 義典	菊地歯車(株)代表取締役社長
	木村 浩幸	株足利銀行常務執行役員
	木村由貴子	株プリジック代表取締役
	齋藤 高藏	栃木県中小企業団体中央会会長 (齋藤商事(株)代表取締役)
	佐藤 和博	(一社) 栃木県経営者協会副会長 (富士通(株)小山工場工場長)
	下山 孝治	株栃木銀行常務取締役
(前任)	猪俣 佳史	株栃木銀行専務取締役 (～令和2年7月)
	竹村 勝	関東経済産業局地域経済部地域振興課長
	螺良 昭人	栃木県議会議員
	野崎 千晶	株ワークエントリー栃木事業部宇都宮営業所長
	畑中 直子	東日本電信電話(株)ビジネスイノベーション本部地方創生推進部 地方協創担当担当部長
	深見 史	栃木県行政書士会国際部部长
	山田 祐子	栃木県商工会女性部連合会副会長 (山田牛乳店)

## 2 新とちぎ産業成長戦略策定に係る検討経過

- 令和2(2020)年3月9日 第1回審議会
  - ・次期産業プラン策定方針について
  - ・検討部会の設置について
  - ・「とちぎ産業成長戦略」のこれまでの取組と現状評価について
  - ・栃木県の産業の概要について
- 令和2(2020)年7月3日 第1回プラン検討部会
  - ・プラン検討部会の進め方について
  - ・令和元年度工業基本調査等の結果の概要について
  - ・県内の経済状況について
  - ・次期産業プランの骨子案について
- 令和2(2020)年7月30日 第2回審議会
  - ・プラン検討部会における検討経過について
  - ・次期産業プラン骨子案(部会案)について
- 令和2(2020)年10月29日 第2回プラン検討部会
  - ・次期産業プランの素案(部会案)について
- 令和2(2020)年11月30日 第3回審議会
  - ・プラン検討部会(第2回)における検討経過について
  - ・次期産業プラン(新とちぎ産業成長戦略(仮称))素案(部会案)について
- 令和3(2021)年2月12日 第4回審議会(オンラインによるWEB会議)
  - ・次期産業プラン(新とちぎ産業成長戦略)の答申案について

## 3 新とちぎ産業成長戦略策定に当たり実施した基礎調査の概要

<p>① 工業基本調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象 県内の常用労働者4人以上の製造業を営む事業所 3,500事業所</li> <li>・調査期日 令和元(2019)年7月1日</li> <li>・調査方法 郵送によるアンケート調査 (回収数:610件 回収率:17.4%)</li> </ul>	<p>② 商業・サービス業実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象 県内の商業・サービス業を営む事業所 5,000事業所</li> <li>・調査期日 令和元(2019)年7月1日</li> <li>・調査方法 郵送によるアンケート調査 (回収数:800件 回収率:17.1%)</li> </ul>
<p>③ 創業者実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象 平成26(2014)年から平成30(2018)年までの県内における創業企業等2,000事業所</li> <li>・調査期日 令和元(2019)年7月1日</li> <li>・調査方法 郵送によるアンケート調査 (回収数:324件 回収率:16.7%)</li> </ul>	<p>④ 創業塾受講者実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象 (公財)栃木県産業振興センター及び県内商工団体の主催する創業塾(セミナー)を過去5年間に受講した受講生500者</li> <li>・調査期日 令和元(2019)年7月1日</li> <li>・調査方法 郵送によるアンケート調査 (回収数:151件 回収率:32.1%)</li> </ul>
<p>⑤ 観光意向調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象 県内居住者1,000人、近隣都県居住者1,400人、遠方都市居住者1,000人</li> <li>・調査期日 令和元(2019)年11月18日～11月22日</li> <li>・調査方法 インターネットによる配信・回収</li> </ul>	<p>⑥ 地域国際化実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象 県内の住民基本台帳に記載のある満20歳以上の外国人住民1,200人及び日本人住民600人</li> <li>・調査期日 令和元(2019)年10月9日～10月31日</li> <li>・調査方法 郵送によるアンケート調査 外国人住民調査(回収数:264件 回収率:22.0%) 日本人住民調査(回収数:152件 回収率:25.3%)</li> </ul>
<p>⑦ 外国人留学生実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象 県内の高等教育機関等(大学、短期大学、高等専門学校、専修学校)に在籍する外国人留学生</li> <li>・調査期日 令和元(2019)年7月18日～8月30日</li> <li>・調査方法 高等教育機関等を通じた調査票配布・郵送による回収(有効発送数:2,975通 回収数:495件 回収率:16.6%)</li> </ul>	<p>⑧ 本社機能移転に関する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象 関東1都6県で本社を移転(新設を含む)した企業(製造業に限る)</li> <li>・調査方法 ア 転入・転出数調査   (株)帝国データバンクの企業概要データベースを利用 イ 企業ヒアリング  『転入・転出数調査』で把握した企業の内、北関東3県の企業を抽出してヒアリングを実施</li> </ul>
<p>⑨ 採用実態等調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象 県内に事業所を有する製造業(常用労働者4人以上)3,500事業所、商業・サービス業5,000事業所、建設業800事業所、介護事業等200事業所計9,500事業所</li> <li>・調査期日 令和元(2019)年7月1日</li> <li>・調査方法 郵送によるアンケート調査 (回収数:1,579件 回収率:15.3%)</li> </ul>	

## 4 栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例

### 条例制定の趣旨（前文）

- 本県の社会経済が今後も発展していくためには、中小企業の成長発展と小規模企業の事業の持続的な発展に向けて取り組む必要があります。
- 中小企業・小規模企業の振興に関する施策について、県を挙げて総合的に推進していくためのよりどころとするため、この条例を制定します。（平成27（2015）年12月24日公布・施行）

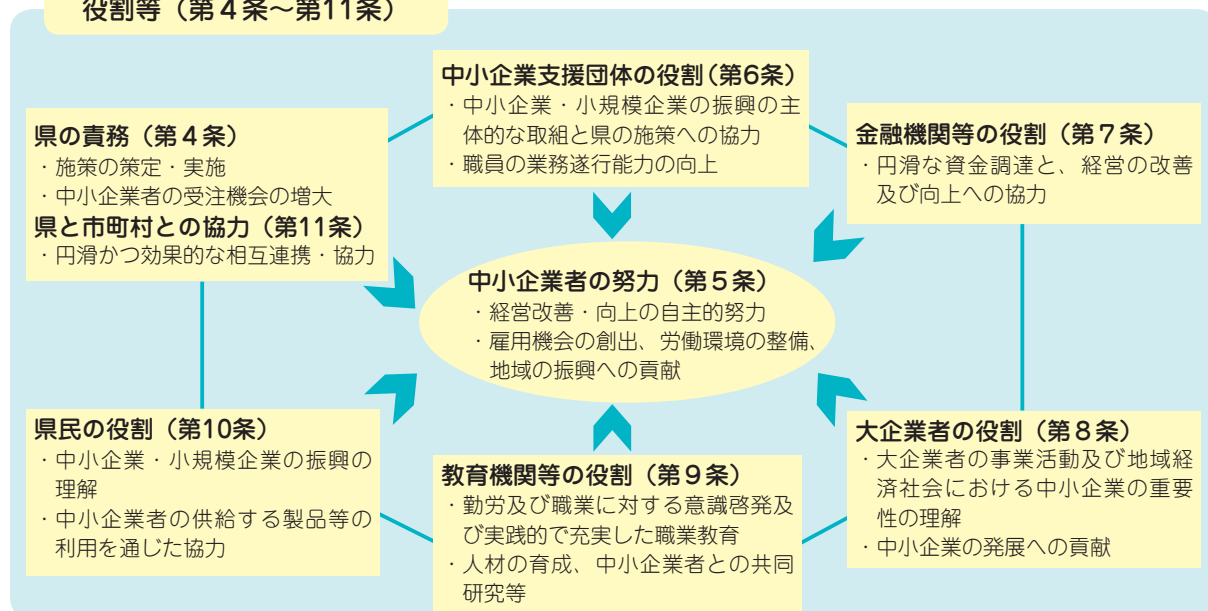
### 目的（第1条）

- ・基本理念及び県の責務等の明示と中小企業・小規模企業の振興に関する施策の基本事項の規定
- ・中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県経済の健全な発展と県民生活の向上に寄与

### 基本理念（第3条）

- ・中小企業者の自主的な努力の促進
- ・中小企業者が供給する製品等の積極的な利用
- ・中小企業者が重要な存在であるという認識
- ・中小企業者と関係のある者の相互連携・協力
- ・地域資源の活用
- ・小規模企業者の経営資源の活用、多様な主体との連携・協働

### 役割等（第4条～第11条）



### 財政上の措置（第12条）

### 中小企業・小規模企業の振興に関する指針の策定・公表（第13条）

### 基本的施策

- 創業の促進、経営の改善及び向上、事業承継の円滑化（第14条）
- 新たな技術、製品及び役務の開発の促進（第15条）
- 地域資源を活用した事業活動の促進（第17条）
- 人材の育成及び確保（第19条）
- 産学官金連携の促進（第21条）
- 販路開拓の促進（第16条）
- 海外への事業展開の促進（第18条）
- 資金の円滑な供給（第20条）
- 災害時等における事業の円滑な継続（第22条）

### 小規模企業への配慮（第23条）

- ・小規模企業者の経営相談等の体制整備や経営資源の確保のための施策の実施
- ・商工会議所、商工会等が実施する取組に対する施策の実施

「新とちぎ産業成長戦略」の中小企業・小規模事業者に関する項目を、条例第13条に基づく指針に位置付けています。

## 5 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)」における産業振興施策の位置付け

<p style="text-align: center;"><b>栃木県重点戦略</b> <b>「とちぎ未来創造プラン」</b> 令和3(2021)年度～令和7(2025)年度</p> <p>本県のめざす将来像の実現に向けた基本的な考え方や目標を明らかにするとともに、今後5年間に取り組む施策の進め方等を示す県政の基本方針 (令和3(2021)年2月策定)</p>	<p style="text-align: center;"><b>栃木県版まち・ひと・しごと創生総合戦略</b> <b>「とちぎ創生15戦略(第2期)」</b> 令和2(2020)年度～令和6(2024)年度</p> <p>本県の人口減少問題を克服し、将来にわたり地域の活力を維持するため、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定 (令和2(2020)年3月策定)</p>
<p><b>第1部 めざすとちぎの姿</b></p>	<p><b>I 人口ビジョン編～「2060年を見据えた栃木県の姿」～</b></p>
<p><b>第2部 将来像の実現に向けたとちぎづくり</b></p>	<p><b>II 総合戦略編 ～「まち・ひと・しごと創生への取組」～</b></p>
<p><b>重点戦略1 人材育成戦略</b></p> <p><b>重点戦略2 産業成長戦略</b></p> <p><b>とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト</b></p> <p>次世代産業の創出・育成 サービス産業等中小企業・小規模事業者の発展支援 ものづくり産業の戦略的な振興 企業立地・定着の促進 産業人材の確保・育成</p> <p><b>観光立県躍進プロジェクト</b></p> <p>選ばれる観光地づくりの推進 観光客受入態勢の整備 国内観光客の誘客強化</p> <p><b>国際戦略推進プロジェクト</b></p> <p>外国人観光客の誘客強化 県内企業の海外展開支援 県産品・県産農産物の輸出促進</p> <p><b>重点戦略3 健康長寿・共生戦略</b></p> <p><b>多様な人材活躍推進プロジェクト</b></p> <p>あらゆる分野における女性の活躍推進 若者・高齢者・障害者・外国人の活躍に向けた環境づくりの推進 働きやすい環境づくりの推進</p> <p><b>重点戦略4 安全・安心戦略</b></p> <p><b>重点戦略5 地域・環境戦略</b></p> <p><b>未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト</b></p> <p>未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり デジタル人材の確保・育成</p>	<p><b>基本目標1 とちぎに魅力あるしごとをつくる</b></p> <p><b>戦略1 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出</b></p> <p>ものづくり産業の発展支援 次世代産業の創出・育成 サービス産業等中小・小規模企業の発展支援 産業人材の確保・育成</p> <p><b>戦略4 戦略的な観光誘客</b></p> <p>選ばれる観光地づくりの推進 観光客受入態勢の整備 国内観光客の誘客強化</p> <p><b>戦略5 海外から選ばれるとちぎの創生</b></p> <p>外国人観光客の誘客強化 海外展開の支援</p> <p><b>基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる</b></p> <p><b>戦略6 地域を支える若者の育成と定着促進</b></p> <p>本県の魅力発信や大学等の魅力向上を通じた若者の地元定着促進</p> <p><b>戦略7 立地環境を生かした企業誘致の推進</b></p> <p>企業誘致の推進 企業の定着促進</p> <p><b>戦略8 とちぎへのひとの流れの創出</b></p> <p>移住・定住の促進</p> <p><b>基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる</b></p> <p><b>戦略11 多様な人材が活躍できる環境づくり</b></p> <p>多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進 女性・高齢者・障害者等の活躍推進 外国人材の活躍推進</p> <p><b>基本目標4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる</b></p> <p><b>横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする</b></p> <p><b>戦略15 未来技術を活用したとちぎづくり</b></p> <p>未来技術の積極的な活用に向けた環境づくり デジタル人材の育成・確保</p>

## 6 成果指標一覧

重点プロジェクト・ 基盤施策名	指標の項目	現況	目標値	とちぎ未来 創造プラン	とちぎ創生 15戦略
次世代産業創造 プロジェクト	1 AI又はIoTを導入する 事業所の割合	2.9% (R元年度)	30.0% (R7年度)		
サービス産業発展 プロジェクト	2 サービス産業の売上高	91,213億円 (H30年)	現状値を 上回る※1 (R6年)	◎	
	3 商業・サービス業事業者の 経営革新計画承認件数	110件 (H26-H30年度 の累計)	140件 (R3-R7年度 の累計)		○
	4 情報通信業（「情報サー ビス業」及び「インターネッ ト付随サービス業」）の売 上高	832億円 (H30年)	993億円 (R6年)		
ものづくり産業躍進 プロジェクト	5 戦略3産業の製造品出荷額 等	17,422億円 (H30年)	現状値を 上回る※1 (R6年)	◎※2	○※2
	6 食料品製造業の製造品出荷 額等	6,650億円 (H30年)	現状値を 上回る※1 (R6年)	◎※2	○※2
企業誘致 プロジェクト	7 企業立地件数 （製造業の工場又は研究所 を建設する目的で、1,000 ㎡以上の用地を取得（借地 を含む）したもの）	185件 (H26-H30年 の累計)	190件 (R3-R7年 の累計)		○
	8 産業団地整備面積	89.2ha (H27-R元年度 の累計)	200ha (R3-R7年度 の累計)		
グローバル展開 プロジェクト	9 海外取引（輸出または輸 入）を行う県内企業数	282社 (H30年度)	325社 (R6年度)		
観光立県とちぎ プロジェクト	10 観光消費額	7,054億円 (R元年)	現状値を 上回る※1 (R7年)	◎	○
	11 観光客宿泊数	826万人 (R元年)	現状値を 上回る※1 (R7年)		○
	12 外国人宿泊数	24.7万人 (R元年)	現状値を 上回る (R7年)※1	◎	○
産業人材の確保・育成	13 とちぎUターン就職促進 協定締結校における本県へ の年間就職者数	957人 (R元年度)	1,250人 (R7年度)		○
	14 「女性活躍推進法」の一般 事業主行動計画の策定中小 企業数	297事業所 (H28-R元年度 の累計)	1,200事業所 (H28-R7年度 の累計)		
	15 女性就業率（15～64歳） 〔事業所規模30人以上〕	33.7% (R元年)	35% (R7年)	◎	○
	16 障害者の雇用率	2.07% (R元年)	2.45% (R7年)	◎	○
中小企業・小規模 事業者の活性化	17 創業支援等事業計画によ る創業者数	347人 (H30年)	525人 (R6年)		○
	18 「とちぎSDGs推進企 業」登録事業者数	—	1,100事業者 (R7年度)		

※1 新型コロナウイルス感染症の状況や影響を踏まえ、目標値の見直しを行う。

※2 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」に掲げる成果指標「製造品出荷額等」の内数。